



2024年10月4日

各 位

会 社 名 レ ジ ル 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 丹 治 保 積  
(コード番号：176A 東証グロース市場)  
問 合 わ せ 先 取 締 役 C F O 山 本 直 隆  
TEL. 03-6846-0900 (代表)

## 北九州市「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電PPA（屋根貸し）等事業」での採択のお知らせ

当社は、北九州市・門司区の市営永黒団地建替事業において、施設の屋根を活用した自家消費型（専用部への給電含む）・太陽光発電事業を、第三者保有方式による「PPA※（屋根貸し）事業」と、一括受電した高圧電力を低圧電力に変換して各戸に供給する「一括受電事業」の一体事業という全国初の事業方式で整備を進めていた本事業に当社が事業者として採択されたことをお知らせします。

詳細につきましては、「別紙」をご参照ください。本件の採択は当社が進めている地域視点でのカーボンニュートラル実現の可能性追求に向けた足がかりとなるものと考えており、今後もこれらの活動を推進することで、当社事業の拡大とソーシャルインパクトの創出に努めてまいります。

※ Power Purchase Agreement (PPA)：施設所有者が提供する屋根等の施設を活用し、太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力を当該施設の電力使用者へ有償提供する仕組み

以上

報道関係者各位

2024年10月4日  
レジル株式会社

## レジルが自治体の脱炭素化支援を加速すべく新領域に進出、 公営住宅での一括受電・DER 活用サービスを開始。

～第1号案件として北九州市永黒団地市営住宅での自家消費型太陽光発電 PPA 事業に採択～



### 自治体の脱炭素化支援を加速するため 一括受電・太陽光発電設備・蓄電池の 公営住宅への導入を開始

「脱炭素を、難問にしない」をミッションとして掲げるレジル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 丹治保積、以下 当社）は、「マンション防災サービス」の仕組みを活用した自治体向けの脱炭素化支援メニューとして、新たに「公営住宅における一括受電・DER 活用サービス」（以下 本サービス）を開始しました。

本サービスはこの度、北九州市の市営住宅建替にあわせて行われる「永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電 PPA(屋根貸し)等事業」（※1）に採択されており、同事業が導入第1号案件となります。

#### ■ 本サービスについて

当社は、マンション一括受電サービスと太陽光発電システムや蓄電池等（分散型エネルギーリソース、以下 DER）を組み合わせた「マンション防災サービス」を2023年4月より提供しています。「マンション防災サービス」は、当社が初期費用を負担して設置するDERの活用により、災害時の住民の生活環境維持を支援するとともに、各設備の運用・制御やマンション全体への再生可能エネルギー（実質再生可能エネルギーを含む、以下 再エネ）の供給によって、1棟全体を脱炭素化できるサービスです。

公営の集合住宅は民間のマンションと同様に多数の世帯が入居する建物であり、これまで当社が提供してきた「マンション防災サービス」の仕組みを活用することが可能です。本サービスは、「マンション防災サービス」を構成する「一括受電」と「DER 活用」を軸に、自治体ごとの事業計画や制度設計に応じて要件をカスタマイズして提案・提供する体制を整え、自治体向けのメニューとして提供するものです。

#### ■ 公営住宅分野への進出背景

政府による2050年カーボンニュートラル宣言を受け、2024年9月までに全国で1,122の自治体が「2050年までに二酸化

炭素排出実質ゼロ」を表明し、民間を巻き込んだ取り組みを進めています。当社も、これまで培ってきたノウハウや事業アセットを活かして自治体の脱炭素化を支援すべく、2023年11月に自治体向けの脱炭素化支援サービスである「CNaaS for Local」の提供を開始し（※2）、さらに2024年7月に脱炭素ソリューション事業本部を新設しました。

こうした事業運営を通じて様々な自治体関係者と議論を進める中で、公営住宅における脱炭素化を検討する動きがあることが分かっています。これを踏まえ、当社としても公営住宅分野を重点領域の一つとし、進出を企図して注力してきました。既存の建物は構造の変更が難しく、設備の新設や入れ替えを進めにくいケースも少なくありませんが、全国に約247万戸（※3）ある公営住宅の多くが高度経済成長期に建設されており、現在は建替時期を迎えています。この建替にあたっての設計段階から一括受電とDERの導入を進めることができれば、公営住宅の脱炭素化、ひいては自治体の脱炭素化をさらに後押しできると考え、本サービスを開始する運びとなりました。

当社は今後も、住民の方々への負担なく脱炭素化を実現できるよう、様々な自治体との連携を強化していく方針です。

※1 永黒団地市営住宅における自家消費型太陽光発電PPA(屋根貸し)等事業について：

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/07500028.html>

※2 「CNaaS for Local」提供開始について：[https://rezil.co.jp/news\\_release/846/](https://rezil.co.jp/news_release/846/)

※3 出典：総務省「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」

## ■レジル株式会社について

レジルは、2004年に事業化したマンション一括受電サービスを通じて、マンションの修繕積立金不足という社会課題の解決に貢献してきました。現在は「結末点として、社会課題に抗い続ける」をパーパスとして掲げています。社会課題の解決という志を同じくする人々の結末点となり、協力しつー丸となって社会課題を解決する企業となることを目指し、分散型エネルギー事業、グリーンエネルギー事業、エネルギーDX事業、脱炭素ソリューション事業の4事業を展開しています。

## 企業情報

会社名：レジル株式会社（証券コード：176A）

代表者名：代表取締役社長 丹治保積

本社所在地：東京本社 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館14階

設立日：1994年11月21日

資本金：3.5億円（2024年5月27日時点）

会社HP：<https://rezil.co.jp>

事業内容：

【分散型エネルギー事業】集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発

【グリーンエネルギー事業】法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給

【エネルギーDX事業】エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援

【脱炭素ソリューション事業】自治体や企業の課題に合わせた脱炭素に必要なソリューションをワンストップで提供

## お問い合わせ

【報道関係のお問い合わせ】

レジル株式会社 広報チーム 担当：星、新開

TEL：03-6846-0908 MAIL：koho@rezil.co.jp